参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和８年１１月５日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　今井　和哉

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

１　当該招請の主旨

本業務については、気象変動情報処理システム（以下、「本システム」という。）の次期気象庁情報システム基盤への移植後の設定変更及び動作確認を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４．の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な本システムの構造及び動作の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、４．の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

２　業務概要

（１）業 務 名　気候変動情報処理システムの移植後の設定変更および動作確認
（２）業務内容　本件は、本システム移植後の設定変更及び動作確認を行うものである。
（３）履行期限　令和９年３月２９日（月）

３　業務目的

本件は、本システムが搭載されている気象庁情報システム基盤の令和９年にかけての更新整備に伴う、気候変動情報処理システムの移植作業後の各種設定変更、および動作確認等を適切に行うことを目的とする。

４　応募要件

（１）基本的要件

①　予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
②　令和７・８・９年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
③　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

（２）技術力に関する要件

本システムについて、気象庁が実施する気候変動、地球温暖化対策等の監視、解析、および季節予報等の解析等に必要な情報処理を行う重要な中枢システムであることを理解し、本システムの運用に支障を与えずに、OS や基本ソフトウェア等の設定変更、ネットワーク接続設定・調整作業を行う技術を有すること。

（３）設備・システムに関する要件

本システムの性能・機能仕様を理解し、当該業務を実施するための資料に示す項目について、個々の要件を満足するような作業を行う技術を有すること。

（４）守秘性に関する要件

① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は、本業務終了後直ちに返却しなければならない。

② 当庁の許可を受けた場合を除き、本業務による成果物を他に流用してはならない。

（５）業務執行体制に関する要件

履行期限までに、本業務を完了する体制を有すると共に、本業務完了後に発生した不具合等への対応について必要な連絡窓口を持つこと。

また、本システムの稼働中に本業務に起因する不具合が生じた場合には、受注者の責任において無償で改修を行うこと。

（６） 業務実績に関する要件

オンラインによるデータ処理及び制御監視処理を行う業務処理サーバシステムの構築実績を有すること。

（７）情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報（契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。）を適切に管理する体制を有すること。

（８）その他

本システムと同種のシステムの構築、OS や基本ソフトウェア等の設定変更、ネットワーク接続設定作業等の作業実績があること。

５　手続等

（１）担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門３－６－９

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係　森原　裕貴

電話 03-6758-3900（内線 2514）

（２）説明書の交付期間及び方法

令和８年１１月５日（木）から令和８年１１月２５日（水）まで　（１）に同じ

（３）参加意思確認書の提出期限、提出先及び方法

令和８年１１月２６日（木）　１７時まで　（１）に同じ。

原則として電子メールにより提出すること。

（Email:kishou-keiyaku@jma.go.jp 宛てに送付すること。）

６　その他

（１）手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

（２）関連情報を入手するための照会窓口　５（１）に同じ。

（３）一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

（４）令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も５（３）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

（５）詳細は説明書による。